

持続的種子生産総合対策事業

(種子生産の省力技術確立支援)

- 事業実施計画書
- 事業実績報告書

事業実施年度：令和 _____ 年度

事業実施主体名： _____

事業実施地区：
(都道府県名を記入)： _____

第 1 事業計画総括表

1 事業概要等

(単位：円)

事業内容 (各事業の番号は実施要領第3の1より引用)	事業費	負担区分			補助率	備考	整理 番号
		国庫補助金	自己負担	その他			
持続的種子生産総合対策事業							
種子生産の省力技術確立支援							
(1) 検討会の開催等							
(2) 種子生産の省力化に資する実証					定額		
(3) 実証結果の普及					定額		

注1：「備考」の欄には、区分ごとに、仕入れにかかる消費税相当額について、これを減額した場合には「所税額〇〇円のうち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること

注2：事業費=国庫補助金+自己負担+その他とすること

注3：複数のメニューに取り組む場合には、整理番号欄に通し番号を記入すること

2 事業完了（予定）年月日

令和 年 月 日

第2 事業実施主体

1 事業実施主体名および代表者名

事業実施主体名	代表者名

2 事業実施体制

(1) 事業実施担当者

氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
所在地	
電話番号	
e-mail	

注1：原則として、事業実施担当者と経理担当者は別の者とする事。

(2) 経理担当者

氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
所在地	
電話番号	
e-mail	

注1：原則として、事業実施担当者と経理担当者は別の者とする事。

第3 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区 分	事 業 費	負 担 区 分			備 考
		国庫補助金	自己負担	その他	
持続的種子生産総合対策事業	円	円	円	円	
種子生産の省力技術確立支援					
合 計					

注1：「事業費」の欄には、1から3の実施に係る事業費の総額を記入すること。ただし、面積定額補助の取組メニューにあつては国庫補助金の額を事業費とする。

注2：事業費＝国庫補助金＋自己負担＋その他とすること。

2 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
持続的種子生産総合対策事業	円	円	円	円	
種子生産の省力技術確立支援					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
持続的種子生産総合対策事業	円	円	円	円	
種子生産の省力技術確立支援					
合 計					

注1：経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

注2：適宜、行を追加して記入すること。

注3：「本年度精算額」「比較増減」の欄は、実績報告時に記入すること。

1. 種子生産の省力技術確立支援

(ア) 本事業において取り組む技術等

産地の課題、確立に取り組む技術の概要、実施体制	備考

注1：本事業の取組の中で品種の選定を行う場合、事業実施計画時には取り組むことが見込まれる品種を記載するとともに、事業実績報告時や事業実施状況報告時に具体的に取り組んだ品種について記載すること。

注2：新たな技術の原理及び期待される効果を簡潔に記した概要書を添付すること。また、国内外に類似の事例等があれば同書に記載すること。

注3：適宜、行を追加して記入すること。

(イ) 取組の内容

取組内容	取組内容の詳細	事業量（単価、人数、実施回数、実証ほ）等	事業費 （円） （税込）	国庫補助金 （円）	備考
計					

注1：「取組内容の詳細」の欄には、〇〇検討会の開催、〇〇研修会開催・受講、〇〇マニュアル作成、〇〇実証ほ設置等、具体的な内容を記入すること。

注2：「事業量」のうち、実施要領別表1の「補助対象経費」の費目に該当する事項については、費目毎に記入すること。

注3：「国庫補助金」の欄には、事業費の10/10以内の額を記入すること。

注4：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注5：適宜、行を追加して記入すること。

2. 成果目標

成果目標の内容	基準年度	年度	目標年度	年度	目標
現況値及び現況の考え方					
事後評価の検証方法					

注1：「目標」欄には、事業評価が可能な数値目標を記入すること。

注2：「現況値及び現況の考え方」欄には、「目標」に対して比較可能な現在の状況、課題、問題点等を記入すること。

【以下、実績報告時、事業実施状況報告時に記入】

取組技術等	実証等の取組結果	技術等の導入・定着に向けた取組状況	省力化が図られなかった場合の要因分析

注1：本事業で取り組んだ技術等ごとに記入すること。

注2：「実証等の取組結果」の欄には、事業実施期間中に取り組んだ実証等の技術とその効果について具体的に記入すること。

（記載例：〇〇の技術により、労働時間が〇%削減。）

注3：「取り組んだ技術等の導入・定着に向けた取組状況」の欄には、事業完了後に当該技術等の導入・定着に向け取り組んだ内容を記入すること。

注4：必要に応じ、実証等の結果や、当該技術等の導入・定着に向けた取組内容の分かる資料を添付すること。